

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	行政運営改革	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-01		氏名	金光 亨
				電話	64-1872

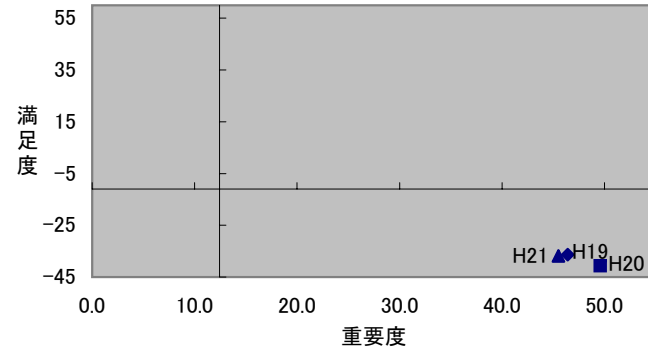
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	行政サービスを受用する市民のために、わかりやすく利用しやすい組織・機構にする。行政評価システムを活用した予算、人員の適正配分。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	「行政改革大綱」「集中改革プラン」に基づいて、事務事業の見直し、組織・機構の見直し、民間委託の推進など、各種の改革を実施している。合併による市民サービスの低下を防ぐため、総合支所方式を採用しているが、効果的、効率的な行政運営が課題となっている。職員一人ひとりが改善意識を持ち、市民の目線に立ち、成果とコストを重視して行政運営に携わる必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 組織・機構の見直し 行政評価システムの活用 民間委託などの推進

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p> <p><維持領域> 現状の方向を継続</p>	平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p> <p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>	低 ← 重要度 → 高
-------------------------	---	----	---	-------------

調査結果に対するコメント、市民の反応等	「行政運営改革」についての重要度は高いものの、満足度は下位に位置づけられている。年代別でも同様である。また、「市政への関心度」については、約7割の人が関心をもっており、わかりやすい情報の公開により、より関心度を高める必要がある。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 施策評価の成果指標目標達成率	目標	%	30.0	30.0	32.0	H21	35.0
	実績	%	27.2	27.8	23.0	H23	40.0
	達成率	%	90.7	92.7	71.9	H28	50.0
	ベンチマーク						
参考指標① 集中改革プラン進捗率	目標	%	70.0	75.0	80.0	H21	85.0
	実績	%	64.2	69.8	76.9	H23	—
	達成率	%	91.7	93.1	96.1	H28	—
	ベンチマーク						
参考指標② 集中改革プラン効果額	目標	千円	500,000	900,000	1,100,000	H21	1,300,000
	実績	千円	670,797	885,495	1,131,533	H23	—
	達成率	%	134.2	98.4	102.9	H28	—
	ベンチマーク						
参考指標③ この1年間で市役所の窓口で手続き上の不便を感じたことがある市民の割合	目標	%	20.0	20.0	20.0	H21	19.0
	実績	%	23.8	23.1	21.0	H23	18.0
	達成率	%	84.0	86.6	95.2	H28	15.0
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 行政改革推進事業	D	集中改革プラン進捗管理事務	内部管理	0			0	224	0.03	0	379	0.05	☆	人件費のみ	0
		行政改革プラン策定事業	内部管理							0	1,762	0.21	☆☆☆☆☆	人件費のみ	0
		権限移譲事務	法定				0	224	0.03	0	244	0.03	☆☆	人件費のみ	0
		第三セクター調査事務	内部管理	0	4,920	0.47	0	449	0.06	0	582	0.07	☆☆	人件費のみ	0
		業務改善事業	内部管理							0	919	0.11	☆☆☆	人件費のみ	0
		県財政構造改革プラン対応事務	内部管理							0	1,029	0.12	☆	H20終了	
		機構改革事務	内部管理	0			0	3,084	0.34				☆☆☆☆	人件費のみ	0
2 行政評価システム導入事業	D	外部監査制度導入事務	内部管理				0	279	0.03				☆☆☆☆	H19終了	
		システム導入支援委託	内部管理	2,000			2,000	243	0.03	1,575	93	0.01	☆☆☆☆	その他	1,785
		行政評価システム研究会運営事務	内部管理	0			0	2,187	0.23	0	885	0.11	☆☆	人件費のみ	0
		事務事業評価事務	内部管理	0	8,525	0.87	0	2,029	0.24	0	2,234	0.27	☆☆☆	人件費のみ	0
		市民意識調査事務	内部管理	581			305	2,363	0.27	310	1,104	0.13	☆☆☆	その他	299
3 公共施設管理運営見直し事業	C	施策評価事務	内部管理	0			0	2,874	0.33	0	3,134	0.36	☆☆☆☆☆	人件費のみ	0
		指定管理者制度導入支援事務	内部管理	0	760	0.08	0	1,245	0.14	0	1,872	0.22	☆	人件費のみ	0
		公共施設管理運営見直し事務	内部管理	0			0	929	0.11				☆☆	人件費のみ	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度			平成19年度			平成20年度					計
				2,581	14,205	1.42	2,305	16,130	1.84	1,885	14,237	1.69			2,084

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
総務課	職員研修	職員の職務遂行能力の向上
総務課	目標管理	目標設定による業務の進行管理
総務課	業務量報告	各人の細事業別業務量を把握し、組織機構及び人員に生かす

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	4	厳しい財政状況の中で、将来にわたり市民生活を守る上から妥当である。	4	総務課との協力の下に行政改革を進める。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	構成事務事業としては、適当である。	4	必要な事業を行っている。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	厳しい財政状況の中で、市民満足度をあげるためにも「行政評価システム」を活用した行政経営は必要である。	3	行政評価システムを有効に活用するため、幹部職員の意識改革が欠かせない。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	行政評価の必要性は、かなりの職員が認識しているが、職員の意識改革による事務事業の見直し、財政の健全化等へのさらなる取り組みを進めてください。		行政評価の必要性は理解できているが、活用方法が十分理解されていない、今後啓発を進めてください。	
二次評価者コメント	それぞれの事業をリンクさせ、効果が出せるよう職員への啓発が大切です。特に、施策の評価をした所属長以上の幹部職員の啓発に努める必要を感じます。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二			5高い	平均的な配分